

平成27年度 財 務 諸 表

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

日 本 放 送 協 会

目 次

1	平成27年度	財 産 目 録	1
2	平成27年度	貸 借 対 照 表	5
3	平成27年度	損 益 計 算 書	13
4	平成27年度	資 本 等 変 動 計 算 書	19
5	平成27年度	キャッシュ・フロー計算書	21
6	平成27年度	財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	23

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1 平成27年度 財 産 目 録

財 産 目 録

平成 28 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
			千円	千円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				<u>322,900,330</u>
現金及び預金	現 金	定期預金ほか	336,644	67,564,357
	預 金		67,227,712	
受信料未収金	受 信 料 未 収 金		17,099,039	6,012,039
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 11,087,000	
有 価 証 券				223,297,559
		国債	1,499,972	
		政府保証債	5,998,095	
		非政府保証債	26,299,875	
		地方債	499,998	
		事業債	8,999,617	
		円貨建外債	4,000,000	
		譲渡性預金	176,000,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		12,916,167
未 収 金		賃借料ほか		2,537,237
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		9,675,255
	仮 払 金	仮払消費税ほか	759,007	897,713
	その他の流動資産	立替金ほか	138,705	
固 定 資 産				<u>550,736,716</u>
有 形 固 定 資 産				428,097,213
建 物	建 物	放送会館、放送所ほか	337,775,956	155,854,553
	減価償却累計額		△181,921,403	
構 築 物	構 築 物	空中線設備ほか	160,089,385	67,278,775
	減価償却累計額		△ 92,810,610	
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	721,630,071	131,910,608
	減価償却累計額		△589,719,462	
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	9,700,831	1,977,696
	減価償却累計額		△ 7,723,135	
器 具	器 具	事務用器具ほか	9,017,983	3,582,722
	減価償却累計額		△ 5,435,260	
土 地		放送会館敷地、放送所敷地ほか		47,983,081
建設仮勘定		放送設備ほか		19,509,776
無 形 固 定 資 産				16,733,409
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	1,685,849	16,733,409
	ソフトウエア		13,840,465	
	ソフトウエア仮勘定		1,166,317	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
出資その他の資産			千円	千円
長期保有有価証券				105,906,093
				83,130,165
出 資				
		国債	6,491,309	
		政府保証債	14,779,817	
		非政府保証債	19,392,093	
		地方債	15,196,898	
		事業債	27,270,046	
				10,575,932
長期前払費用	関係会社出資	備NHKエンタープライズほか	10,322,032	
前払年金費用	その他の出資	福岡タワー(株)ほか	253,900	
その他の出資その他の資産		放送所敷地賃借料ほか		134,698
				8,673,934
				3,391,361
	差入保証金	貸借保証金ほか	2,998,167	
	その他の資産	建設協力金ほか	393,193	
特 定 資 産				162,717,535
建設積立資産		建設資金積立金		162,717,535
		国債	1,200,000	
		政府保証債	14,900,000	
		非政府保証債	76,100,000	
		地方債	15,700,000	
		事業債	54,817,535	
資 産 合 計				<u>1,036,354,582</u>
(負債の部)				
流動負債				<u>217,324,832</u>
未払金		番組制作経費、設備整備経費ほか		52,654,996
未払費用				24,659,331
	契約収納事務費		4,928,226	
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	19,731,104	
				3,108,147
未払消費税等		翌年度分受信料の収納額		134,409,399
受信料前受金				934,392
短期リース債務				1,558,566
その他の流動負債				
	前 受 収 益	素材活用提供料ほか	100,650	
	預 り 金	源泉徴収所得税ほか	1,457,916	
固 定 負 債				<u>131,070,294</u>
退職給付引当金				93,237,678
役員退任引当金				120,550
国際催事放送権料引当金				31,530,951
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金				3,000,000
長期リース債務				1,960,010
その他の固定負債		P C B廃棄物処理経費ほか		1,221,103
負 債 合 計				<u>348,395,126</u>

2 平成27年度 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		67,564,357	
受信料未収金	17,099,039		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 11,087,000</u>	6,012,039	
有価証券		223,297,559	
番組勘定		12,916,167	
前払費用		2,537,237	
未収金		9,675,255	
その他の流動資産		<u>897,713</u>	
流動資産合計		322,900,330	31.2
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	337,775,956		
減価償却累計額	<u>△ 181,921,403</u>	155,854,553	
構 築 物	160,089,385		
減価償却累計額	<u>△ 92,810,610</u>	67,278,775	
機 械 及 び 装 置	721,630,071		
減価償却累計額	<u>△ 589,719,462</u>	131,910,608	
車 両 及 び 運 搬 具	9,700,831		
減価償却累計額	<u>△ 7,723,135</u>	1,977,696	
器 具	9,017,983		
減価償却累計額	<u>△ 5,435,260</u>	3,582,722	
土 地		47,983,081	
建 設 仮 勘 定		<u>19,509,776</u>	
有形固定資産合計		428,097,213	41.3
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>16,733,409</u>	
無形固定資産合計		16,733,409	1.6
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		83,130,165	
出 資		10,575,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	253,900		
長期前払費用		134,698	
前払年金費用		8,673,934	
その他の出資その他の資産		<u>3,391,361</u>	
出資その他の資産合計		<u>105,906,093</u>	10.2
固定資産合計		550,736,716	53.1
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>162,717,535</u>	
特定資産合計		<u>162,717,535</u>	15.7
資 産 合 計		<u>1,036,354,582</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		52,654,996	
未 払 費 用		24,659,331	
未 払 消 費 税 等		3,108,147	
受 信 料 前 受 金		134,409,399	
短 期 リ ー ス 債 務		934,392	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,558,566</u>	
流 動 負 債 合 計		217,324,832	21.0
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		93,237,678	
役 員 退 任 引 当 金		120,550	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		31,530,951	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン		3,000,000	
ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金			
長 期 リ ー ス 債 務		1,960,010	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>1,221,103</u>	
固 定 負 債 合 計		131,070,294	12.6
負 債 合 計		<u>348,395,126</u>	33.6
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		451,822,300	
剰 余 金		235,973,779	
建 設 積 立 金		134,817,814	
繰 越 剰 余 金		<u>101,155,965</u>	
純 資 産 合 計		<u>687,959,455</u>	66.4
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,036,354,582</u>	100.0

注 平成 27 年度末における繰越剰余金 1,011 億 5,596 万 5 千円のうち、平成 28 年度において、固定資産充当資本に 9 億 6,332 万 8 千円、建設積立金に 278 億 9,972 万 1 千円を組み入れます。

これにより、固定資産充当資本は 4,527 億 8,562 万 8 千円、建設積立金は 1,627 億 1,753 万 5 千円、繰越剰余金は 722 億 9,291 万 6 千円となります。

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		67,564,357	
受 信 料 未 収 金	17,099,039		
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	<u>△ 11,087,000</u>	6,012,039	
有 価 証 券		223,297,559	
番 組 勘 定		12,916,167	
前 払 費 用		2,523,607	
放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 勘 定 短 期 貸 付 金		7,292,079	
受 託 業 務 等 勘 定 短 期 貸 付 金		68,013	
未 収 金		9,304,066	
そ の 他 の 流 動 資 産		<u>897,713</u>	
流 動 資 産 合 計		329,875,604	31.6
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	337,775,956		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 181,921,403</u>	155,854,553	
構 築 物	160,089,385		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 92,810,610</u>	67,278,775	
機 械 及 び 装 置	721,630,071		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 589,719,462</u>	131,910,608	
車 両 及 び 運 搬 具	9,700,831		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,723,135</u>	1,977,696	
器 具	8,934,481		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,385,159</u>	3,549,321	
土 地		47,983,081	
建 設 仮 勘 定		<u>19,509,776</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		428,063,812	41.0
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>16,733,409</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		16,733,409	1.6
出 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 保 有 有 価 証 券		83,130,165	
出 資		10,575,932	
関 係 会 社 出 資	10,322,032		
そ の 他 の 出 資	253,900		
長 期 前 払 費 用		134,698	
前 払 年 金 費 用		8,673,934	
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		<u>3,391,361</u>	
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>105,906,093</u>	10.2
固 定 資 産 合 計		550,703,315	52.8
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>162,717,535</u>	
特 定 資 産 合 計		<u>162,717,535</u>	15.6
資 産 合 計		<u>1,043,296,455</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		52,195,582	
未 払 費 用		24,659,331	
未 払 消 費 税 等		3,098,553	
受 信 料 前 受 金		134,409,399	
短 期 リ ー ス 債 務		916,857	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,522,348</u>	
流 動 負 債 合 計		216,802,071	20.7
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		93,237,678	
役 員 退 任 引 当 金		120,550	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		31,530,951	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金		3,000,000	
長 期 リ ー ス 債 務		1,942,475	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>1,221,103</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>131,052,758</u>	12.6
負 債 合 計		<u>347,854,830</u>	33.3
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		451,822,300	
剰 余 金		243,455,949	
建 設 積 立 金		134,817,814	
繰 越 剰 余 金		<u>108,638,135</u>	
純 資 産 合 計		<u>695,441,624</u>	66.7
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,043,296,455</u>	100.0

注 平成 27 年度末における繰越剰余金 1,086 億 3,813 万 5 千円のうち、平成 28 年度において、固定資産充当資本に 9 億 6,332 万 8 千円、建設積立金に 278 億 9,972 万 1 千円を組み入れます。

これにより、固定資産充当資本は 4,527 億 8,562 万 8 千円、建設積立金は 1,627 億 1,753 万 5 千円、繰越剰余金は 797 億 7,508 万 6 千円となります。

なお、繰越剰余金 797 億 7,508 万 6 千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(放送番組等有料配信業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
前 払 費 用		13,629	
未 収 金		240,015	
未 収 消 費 税 等		7,036	
流 動 資 産 合 計		<u>260,681</u>	88.6
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
器 具	83,502		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 50,101</u>	<u>33,400</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>33,400</u>	
固 定 資 産 合 計		<u>33,400</u>	11.4
資 産 合 計		<u><u>294,082</u></u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		7,292,079	
未 払 金		449,101	
短 期 リ ー ス 債 務		17,535	
流 動 負 債 合 計		<u>7,758,716</u>	2,638.2
固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務		17,535	
固 定 負 債 合 計		<u>17,535</u>	6.0
負 債 合 計		<u><u>7,776,252</u></u>	2,644.2
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		△ 7,482,169	
繰 越 欠 損 金		△ 7,482,169	
純 資 産 合 計		<u><u>△ 7,482,169</u></u>	△2,544.2
負 債 純 資 産 合 計		<u><u>294,082</u></u>	100.0

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		<u>131,173</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>131,173</u>	100.0
資 産 合 計		<u>131,173</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		68,013	
未 払 金		10,312	
未 払 消 費 税 等		16,630	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>36,217</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>131,173</u>	100.0
負 債 合 計		<u>131,173</u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		<u>—</u>	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>131,173</u>	100.0

3 平成27年度 損益計算書

損 益 計 算 書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

	科 目	金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	687,944,230
	受 信 料	673,970,706
	交 付 金 収 入	3,955,415
	放送番組等有料配信業務収入	2,017,377
	副 次 収 入	6,541,934
	受 託 業 務 等 収 入	1,458,796
	経 常 事 業 支 出	669,001,253
	国 内 放 送 費	299,240,047
	国 際 放 送 費	22,734,416
	放送番組等有料配信費	1,614,646
	受 託 業 務 等 費	90,735
	契 約 収 納 費	59,204,503
	受 信 対 策 費	1,464,260
	広 報 費	5,103,545
	調 査 研 究 費	9,949,961
	給 与	113,580,121
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	62,168,297
共 通 管 理 費	13,139,079	
減 価 償 却 費	69,258,299	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	11,453,338	
	経 常 事 業 収 支 差 金	18,942,977
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	8,366,089
	財 務 収 入	4,563,625
	雑 収 入	3,802,464
	経 常 事 業 外 支 出	750
	財 務 費	750
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	8,365,339
	経 常 収 支 差 金	27,308,316
特 別 収 支	特 別 収 入	3,987,863
	固 定 資 産 売 却 益	2,020,561
	固 定 資 産 受 贈 益	3,656
	そ の 他 の 特 別 収 入	1,963,645
	特 別 支 出	2,364,196
	固 定 資 産 売 却 損	41,549
	固 定 資 産 除 却 損	2,272,681
そ の 他 の 特 別 支 出	49,965	
	当 期 事 業 収 支 差 金	28,931,984
	当 期 事 業 収 支 差 金	28,931,984
	資 本 支 出 充 当	963,328
	建 設 積 立 金 繰 入 れ 金	27,899,721
	事 業 収 支 剩 余 金	68,935

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	685,972,694
	受 信 料	673,970,706
	交 付 金 収 入	3,955,415
	副 次 収 入	8,046,571
	経 常 事 業 支 出	667,098,492
	国 内 放 送 費	299,240,047
	国 際 放 送 費	22,734,416
	契 約 収 納 費	59,204,503
	受 信 対 策 費	1,464,260
	広 報 費	5,079,606
	調 査 研 究 費	9,949,961
	給 与	113,491,133
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	62,123,841
	共 通 管 理 費	13,115,782
減 価 償 却 費	69,241,599	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	11,453,338	
経 常 事 業 収 支 差 金	18,874,202	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	8,365,929
	財 務 収 入	4,563,625
	雑 収 入	3,802,304
	経 常 事 業 外 支 出	750
	財 務 費	750
経 常 事 業 外 収 支 差 金	8,365,179	
経 常 収 支 差 金	27,239,381	
特 別 収 支	特 別 収 入	3,987,863
	固 定 資 産 売 却 益	2,020,561
	固 定 資 産 受 贈 益	3,656
	そ の 他 の 特 別 収 入	1,963,645
	特 別 支 出	2,364,196
	固 定 資 産 売 却 損	41,549
	固 定 資 産 除 却 損	2,272,681
そ の 他 の 特 別 支 出	49,965	
当 期 事 業 収 支 差 金	28,863,049	
当 期 事 業 収 支 差 金	28,863,049	
資 本 支 出 充 当	963,328	
建 設 積 立 金 繰 入 れ	27,899,721	
事 業 収 支 剰 余 金	0	

(放送番組等有料配信業務勘定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	<u>2,017,377</u>
	放送番組等有料配信業務収入	2,017,377
	経 常 事 業 支 出	<u>1,948,602</u>
	放送番組等有料配信費	1,749,384
	広 報 費	23,939
	給 与	88,988
	退職手当・厚生費	44,455
	共 通 管 理 費	25,134
	減 価 償 却 費	16,700
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>68,774</u>
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>159</u>
	雑 収 入	159
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>159</u>
経 常 収 支 差 金	<u>68,934</u>	
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>68,934</u>	
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>68,934</u>	
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ	-	
繰 越 欠 損 金	68,934	

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 <u>1,458,796</u>
	受 託 業 務 等 収 入	1,458,796
	経 常 事 業 支 出	<u>1,226,968</u>
	受 託 業 務 等 費	1,226,968
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>231,828</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>231,828</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>231,828</u>
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		231,828
事 業 収 支 剰 余 金		-

4 平成27年度 資本等変動計算書

資 本 等 変 動 計 算 書

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで

(協会全体)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	443,936,706	96,206,878	118,720,510	659,027,470
当 期 変 動 額					
資本支出充当	-	7,885,593	-	△ 7,885,593	-
当期事業収支差金	-	-	-	28,931,984	28,931,984
建設積立金繰入れ	-	-	38,610,936	△ 38,610,936	-
当期変動額合計	-	7,885,593	38,610,936	△ 17,564,545	28,931,984
当 期 末 残 高	163,375	451,822,300	134,817,814	101,155,965	687,959,455

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	443,936,706	96,206,878	126,271,615	666,578,575
当 期 変 動 額					
資本支出充当	-	7,885,593	-	△ 7,885,593	-
当期事業収支差金	-	-	-	28,863,049	28,863,049
建設積立金繰入れ	-	-	38,610,936	△ 38,610,936	-
当期変動額合計	-	7,885,593	38,610,936	△ 17,633,479	28,863,049
当 期 末 残 高	163,375	451,822,300	134,817,814	108,638,135	695,441,624

(放送番組等有料配信業務勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 7,551,104
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	68,934
当期変動額合計	68,934
当 期 末 残 高	△ 7,482,169

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	-
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	231,828
一般勘定への繰入れ	△ 231,828
当期変動額合計	-
当 期 末 残 高	-

5 平成27年度 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当期事業収支差金	28,931,984
減価償却費	69,255,549
退職給付引当金の増減額	15,823,357
前払年金費用の増減額	△ 8,673,934
役員退任引当金の増減額	△ 50,730
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 208,000
国際催事放送権料引当金の増減額	3,878,962
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	3,000,000
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 1,896,838
受取利息及び受取配当金	△ 4,412,456
固定資産売却益	△ 2,020,561
固定資産受贈益	△ 3,656
固定資産除却損	2,272,681
固定資産売却損	41,549
受信料未収金の増減額	1,078,768
番組勘定の増減額	△ 2,559,707
前払費用の増減額	△ 1,305,229
未収金の増減額	△ 2,338,713
未払金の増減額	3,016,906
未払消費税等の増減額	△ 7,037,282
受信料前受金の増減額	2,563,921
その他	△ 243,484
事業活動によるキャッシュ・フロー	99,113,084
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 103,900,000
定期預金の払戻による収入	100,300,000
有価証券の取得による支出	△ 419,600,000
有価証券の売却・償還による収入	434,000,000
固定資産の取得による支出	△ 82,405,617
固定資産の売却による収入	2,245,848
長期保有有価証券の取得による支出	△ 54,992,970
差入保証金の増減額	△ 13,181
利息及び配当金の受取額	4,423,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,942,157
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 872,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 872,229
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 21,701,302
V 現金及び現金同等物の期首残高	112,765,659
VI 現金及び現金同等物の期末残高	91,064,357

- 6 平成27年度 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1	決 算 概 説	28
2	財務諸表の作成に関する重要な会計方針	30
2. 1	有価証券の評価基準及び評価方法	30
2. 2	番組勘定	30
2. 3	固定資産の減価償却の方法	30
2. 4	引当金の計上基準	31
2. 5	消費税等の会計処理	32
2. 6	固定資産の減損会計	32
2. 7	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	32
3	資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況	34
3. 1	財産目録及び貸借対照表	34
	(協 会 全 体)	
	比較貸借対照表	34
	(一 般 勘 定)	
	比較貸借対照表	36
	資 産 の 部	
	流 動 資 産	
	(1) 現金及び預金	38
	(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	38
	(3) 有 価 証 券	39
	(4) 番 組 勘 定	39
	(5) 前 払 費 用	39
	(6) 放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	39
	(7) 受託業務等勘定短期貸付金	40
	(8) 未 収 金	40
	(9) その他の流動資産	40
	固 定 資 産	
	(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分	41
	(2) 長期保有有価証券	42
	(3) 出 資	43
	(4) 長期前払費用	43
	(5) 前払年金費用	43
	(6) その他の出資その他の資産	44
	特 定 資 産	
	建設積立資産	44
	負 債 の 部	
	流 動 負 債	
	(1) 未 払 金	45
	(2) 未 払 費 用	45
	(3) 未払消費税等	46
	(4) 固定資産撤去費用引当金	46
	(5) 受信料前受金	46
	(6) 短期リース債務	46
	(7) その他の流動負債	46

固 定 負 債	
(1) 退職給付引当金	48
(2) 役員退任引当金	49
(3) 国際催事放送権料引当金	50
(4) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	50
(5) 長期リース債務	50
(6) その他の固定負債	50
純資産の部	51
(放送番組等有料配信業務勘定)	
比較貸借対照表	52
資 産 の 部	
流 動 資 産	
(1) 前 払 費 用	53
(2) 未 収 金	53
(3) 未収消費税等	53
固 定 資 産	
有形固定資産の取得及び処分	54
負 債 の 部	
流 動 負 債	
(1) 一般勘定短期借入金	54
(2) 未 払 金	55
(3) 未払消費税等	55
(4) 短期リース債務	55
固 定 負 債	
長期リース債務	55
純資産の部	55
(受託業務等勘定)	
比較貸借対照表	56
資 産 の 部	
流 動 資 産	
(1) 現金及び預金	57
(2) 未 収 金	57
負 債 の 部	
流 動 負 債	
(1) 一般勘定短期借入金	58
(2) 未 払 金	58
(3) 未払消費税等	58
(4) その他の流動負債	58
純資産の部	58
3. 2 損益計算書	59
(協会全体)	
比較損益計算書	59
(一般勘定)	
比較損益計算書	60

經常事業収支	
經常事業収入	
(1) 受信料	61
(2) 交付金収入	62
(3) 副次収入	62
經常事業支出	
(1) 国内放送費	63
(2) 国際放送費	63
(3) 契約収納費	63
(4) 受信対策費	64
(5) 広報費	64
(6) 調査研究費	64
(7) 給与	64
(8) 退職手当・厚生費	64
(9) 共通管理費	65
(10) 減価償却費	65
經常事業外収支	
經常事業外収入	
(1) 財務収入	66
(2) 雑収入	66
經常事業外支出	66
特別収支	
特別収入	67
特別支出	67
当期事業収支差金	67
(放送番組等有料配信業務勘定)	
比較損益計算書	68
經常事業収支	
經常事業収入	69
經常事業支出	
(1) 放送番組等有料配信費	69
(2) 広報費	69
(3) 給与	69
(4) 退職手当・厚生費	69
(5) 共通管理費	70
(6) 減価償却費	70
經常事業外収支	
經常事業外収入	70
当期事業収支差金	70
(受託業務等勘定)	
比較損益計算書	71
經常事業収支	
經常事業収入	71
經常事業支出	72
当期事業収支差金	72

3. 3	金融商品の時価に関する事項	73
	(1) 金融商品の状況に関する事項	73
	(2) 金融商品の時価等に関する事項	73
	(3) 保有する有価証券の状況	73
	(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額	74
3. 4	子会社及び関連会社に対する債権及び債務	74
	債権	
	短期債権（未収金）	74
	債務	
	短期債務（未払金）	74
3. 5	子会社及び関連会社との取引高の総額	75
3. 6	関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	75
3. 7	役員との間の取引による債権債務に関する事項	75
3. 8	関連当事者との取引	75
3. 9	担保提供に関する事項	75
3. 10	重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	75
3. 11	比較キャッシュ・フロー計算書	76
4	重要な後発事象に関する事項	77
5	貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	78
6	主たる設備の状況	81
7	収入支出の決算の状況	
7. 1	収入支出の決算	82
7. 2	予算総則の適用	82

1 決算概説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、平成27年度の事業運営にあたり、「NHK経営計画2015－2017年度」を踏まえ、経営目標の達成に向けて事業計画を着実に実施するとともに、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りました。視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望に応えるべく、放送サービスの充実、海外への情報発信の強化、放送・通信融合時代の新たなサービスの開発、視聴者との結びつきの強化、調査研究の推進等、各部門の事業活動を積極的に進めました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の平成27年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額1兆363億5,458万2千円に対し、負債総額は3,483億9,512万6千円であり、純資産総額は6,879億5,945万5千円であります。

次に、平成27年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,879億4,423万円に対し、経常事業支出は6,690億125万3千円で、差し引き経常事業収支差金は189億4,297万7千円であり、これに経常事業外収支差金83億6,533万9千円を加えた経常収支差金は273億831万6千円であります。これに特別収入39億8,786万3千円を加え、特別支出23億6,419万6千円を差し引いた当期事業収支差金は289億3,198万4千円であります。

次に、平成27年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは991億1,308万4千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,199億4,215万7千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△8億7,222万9千円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は1,127億6,565万9千円でありましたが、217億130万2千円減少し、年度末では910億6,435万7千円となっております。

「一般勘定」、「放送番組等有料配信業務勘定」及び「受託業務等勘定」の各勘定における平成27年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに平成27年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の平成27年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額1兆432億9,645万5千円に対し、負債総額は3,478億5,483万円であり、純資産総額は6,954億4,162万4千円であります。

次に、平成27年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,859億7,269万4千円に対し、経常事業支出は6,670億9,849万2千円で、差し引き経常事業収支差金は188億7,420万2千円であり、これに経常事業外収支差金83億6,517万9千円を加

えた経常収支差金は272億3,938万1千円であります。これに特別収入39億8,786万3千円を加え、特別支出23億6,419万6千円を差し引いた当期事業収支差金は288億6,304万9千円であります。当期事業収支差金のうち、資本支出充当は9億6,332万8千円、建設積立金繰入れは278億9,972万1千円、事業収支剰余金は0千円であります。なお、この事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「放送番組等有料配信業務勘定」の平成27年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額2億9,408万2千円に対し、負債総額は77億7,625万2千円であり、純資産総額は△74億8,216万9千円であります。

次に、平成27年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入20億1,737万7千円に対し、経常事業支出は19億4,860万2千円で、差し引き経常事業収支差金は6,877万4千円であります。これに経常事業外収支差金15万9千円を加えた経常収支差金は6,893万4千円であり、当期事業収支差金も同額の6,893万4千円であります。この当期事業収支差金によって、欠損金が同額減少します。

「受託業務等勘定」の平成27年度末の資産、負債の状況を貸借対照表でみると資産総額1億3,117万3千円に対し、負債総額は1億3,117万3千円であります。

次に、平成27年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入14億5,879万6千円に対し、経常事業支出は12億2,696万8千円で、差し引き経常事業収支差金は2億3,182万8千円であります。経常事業収支差金と同額となる当期事業収支差金2億3,182万8千円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

協会の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、財務諸表にその旨を明示しております。

2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

2.2 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

2.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.4 引当金の計上基準

- (1) 未収受信料欠損引当金 …………… 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 固定資産撤去費用引当金 …………… 放送設備等の撤去費用の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異・過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間（主として15年）以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
会計基準変更時差異は、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- (4) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- (5) 国際催事放送権料引当金 …………… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。
- (6) 東京オリンピック・パラリンピック …………… 平成32年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

2.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

2.7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(番組アーカイブ業務勘定の計上基準)

番組アーカイブ業務勘定は、従来、放送法第20条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定でしたが、放送法の改正（平成26年6月27日法律第96号 平成27年4月1日開始事業年度適用）及び放送法施行規則の改正（平成26年11月14日総務省令第84号 平成27年4月1日開始事業年度適用）に伴い、当年度より放送法第20条第2項第2号及び第3号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを「放送番組等有料配信業務勘定」として計上しております。また、貸借対照表（一般勘定）における「番組アーカイブ勘定短期貸付金」を「放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金」に、損益計算書（協会全体、放送番組等有料配信業務勘定）における「視聴料収入」を「放送番組等有料配信業務収入」に、「既放送番組配信費」を「放送番組等有料配信費」に、それぞれ勘定科目を変更しております。

なお、この変更に伴う当年度の期首の剰余金及び当年度の経常事業収支差金、経常収支差金及び当期事業収支差金への影響は軽微であります。

3 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況

3.1 財産目録及び貸借対照表

(協会全体)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
資	現金及び預金	64,165,659	67,564,357	3,398,697
	受信料未収金	6,882,807	6,012,039	△ 870,768
	有価証券	211,896,386	223,297,559	11,401,173
	番組勘定	10,356,460	12,916,167	2,559,707
	前払費用	1,232,007	2,537,237	1,305,229
	未収金	7,373,781	9,675,255	2,301,474
	その他の流動資産	482,682	897,713	415,031
	流動資産合計	(30.5) 302,389,784	(31.2) 322,900,330	20,510,546
	有形固定資産	418,675,193	428,097,213	9,422,019
	建築物	160,992,603	155,854,553	△ 5,138,049
	構築物	69,618,040	67,278,775	△ 2,339,265
	機械及び装置	128,022,918	131,910,608	3,887,689
	車両及び運搬具	1,622,657	1,977,696	355,039
	器具	2,693,188	3,582,722	889,534
	土地	47,024,502	47,983,081	958,578
	建設仮勘定	8,701,283	19,509,776	10,808,493
無形固定資産	16,553,362	16,733,409	180,047	
出資その他の資産	117,615,657	105,906,093	△ 11,709,564	
長期保有有価証券	103,312,157	83,130,165	△ 20,181,991	
出資	10,575,932	10,575,932	—	
長期前払費用	197,416	134,698	△ 62,717	
前払年金費用	—	8,673,934	8,673,934	
その他の出資その他の資産	3,530,150	3,391,361	△ 138,789	
固定資産合計	(55.9) 552,844,214	(53.1) 550,736,716	△ 2,107,497	
建設積立資産	134,817,814	162,717,535	27,899,721	
特定資産合計	(13.6) 134,817,814	(15.7) 162,717,535	27,899,721	
資産合計	(100.0) 990,051,812	(100.0) 1,036,354,582	46,302,769	

(単位 千円)

区 分		平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
負	未 払 金	51,706,834	52,654,996	948,161
	未 払 費 用	25,245,636	24,659,331	△ 586,305
	未 払 消 費 税 等	10,145,430	3,108,147	△ 7,037,282
	固定資産撤去費用引当金	1,896,838	—	△ 1,896,838
	受信料前受金	131,845,477	134,409,399	2,563,921
	短期リース債務	655,068	934,392	279,323
	その他の流動負債	1,605,190	1,558,566	△ 46,624
	流 動 負 債 合 計	(22.5) 223,100,477	(21.0) 217,324,832	△ 5,775,644
債	退職給付引当金	77,414,321	93,237,678	15,823,357
	役員退任引当金	171,280	120,550	△ 50,730
	国際催事放送権料引当金	27,651,989	31,530,951	3,878,962
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	—	3,000,000	3,000,000
	長期リース債務	1,418,304	1,960,010	541,706
	その他の固定負債	1,267,969	1,221,103	△ 46,865
	固 定 負 債 合 計	(10.9) 107,923,864	(12.6) 131,070,294	23,146,430
純	負 債 合 計	(33.4) 331,024,341	(33.6) 348,395,126	17,370,785
資 産	資 本	659,027,470	687,959,455	28,931,984
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	443,936,706	451,822,300	7,885,593
	剰 余 金	214,927,388	235,973,779	21,046,390
	建設積立金	96,206,878	134,817,814	38,610,936
	繰越剰余金	118,720,510	101,155,965	△ 17,564,545
		純 資 産 合 計	(66.6) 659,027,470	(66.4) 687,959,455
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 990,051,812	(100.0) 1,036,354,582	46,302,769

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比 較 貸 借 対 照 表)

(単 位 千 円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減		
資	現金及び預金	64,153,395	67,564,357	3,410,961	
	受信料未収金	6,882,807	6,012,039	△ 870,768	
	有価証券	211,896,386	223,297,559	11,401,173	
	番組勘定	10,356,460	12,916,167	2,559,707	
	前払費用	1,215,290	2,523,607	1,308,317	
	放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,427,598	7,292,079	△ 135,518	
	受託業務等勘定短期貸付金	—	68,013	68,013	
	未収金	7,103,456	9,304,066	2,200,609	
	その他の流動資産	482,682	897,713	415,031	
	流動資産合計	(31.0) 309,518,076	(31.6) 329,875,604	20,357,527	
	産	有形固定資産	418,625,092	428,063,812	9,438,719
		建物	160,992,603	155,854,553	△ 5,138,049
		構築物	69,618,040	67,278,775	△ 2,339,265
		機械及び装置	128,022,918	131,910,608	3,887,689
		車両及び運搬具	1,622,657	1,977,696	355,039
器具		2,643,087	3,549,321	906,234	
土地		47,024,502	47,983,081	958,578	
建設仮勘定		8,701,283	19,509,776	10,808,493	
無形固定資産		16,553,362	16,733,409	180,047	
出資その他の資産		117,615,657	105,906,093	△ 11,709,564	
長期保有有価証券		103,312,157	83,130,165	△ 20,181,991	
出資		10,575,932	10,575,932	—	
長期前払費用		197,416	134,698	△ 62,717	
前払年金費用		—	8,673,934	8,673,934	
その他の出資その他の資産		3,530,150	3,391,361	△ 138,789	
固定資産合計	(55.5) 552,794,112	(52.8) 550,703,315	△ 2,090,797		
建設積立資産	134,817,814	162,717,535	27,899,721		
特定資産合計	(13.5) 134,817,814	(15.6) 162,717,535	27,899,721		
資産合計	(100.0) 997,130,003	(100.0) 1,043,296,455	46,166,451		

(単位 千円)

区 分		平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
負	未 払 金	51,367,702	52,195,582	827,880
	未 払 費 用	25,245,636	24,659,331	△ 586,305
	未 払 消 費 税 等	10,081,080	3,098,553	△ 6,982,526
	固定資産撤去費用引当金	1,896,838	—	△ 1,896,838
	受 信 料 前 受 金	131,845,477	134,409,399	2,563,921
	短期リース債務	637,533	916,857	279,323
	その他の流動負債	1,588,366	1,522,348	△ 66,018
	流 動 負 債 合 計	(22.4) 222,662,634	(20.7) 216,802,071	△ 5,860,563
債	退職給付引当金	77,414,321	93,237,678	15,823,357
	役員退任引当金	171,280	120,550	△ 50,730
	国際催事放送権料引当金	27,651,989	31,530,951	3,878,962
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	—	3,000,000	3,000,000
	長期リース債務	1,383,233	1,942,475	559,241
	その他の固定負債	1,267,969	1,221,103	△ 46,865
	固 定 負 債 合 計	(10.8) 107,888,793	(12.6) 131,052,758	23,163,965
純	負 債 合 計	(33.2) 330,551,428	(33.3) 347,854,830	17,303,402
資 産	資 本	666,578,575	695,441,624	28,863,049
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	443,936,706	451,822,300	7,885,593
	剰 余 金	222,478,493	243,455,949	20,977,456
	建 設 積 立 金	96,206,878	134,817,814	38,610,936
	繰 越 剰 余 金	126,271,615	108,638,135	△ 17,633,479
		純 資 産 合 計	(66.8) 666,578,575	(66.7) 695,441,624
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 997,130,003	(100.0) 1,043,296,455	46,166,451

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成27年度末の資産総額は、平成26年度末の9,971億3,000万3千円に比べ461億6,645万1千円増加し、1兆432億9,645万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	309,518,076	31.0	329,875,604	31.6	20,357,527
固 定 資 産	552,794,112	55.5	550,703,315	52.8	△ 2,090,797
特 定 資 産	134,817,814	13.5	162,717,535	15.6	27,899,721
合 計	997,130,003	100.0	1,043,296,455	100.0	46,166,451

流 動 資 産

平成27年度末の流動資産は、平成26年度末の3,095億1,807万6千円に比べ203億5,752万7千円増加し、3,298億7,560万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	64,153,395	67,564,357	3,410,961
受 信 料 未 収 金	6,882,807	6,012,039	△ 870,768
有 価 証 券	211,896,386	223,297,559	11,401,173
番 組 勘 定	10,356,460	12,916,167	2,559,707
前 払 費 用	1,215,290	2,523,607	1,308,317
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,427,598	7,292,079	△ 135,518
受託業務等勘定短期貸付金	—	68,013	68,013
未 収 金	7,103,456	9,304,066	2,200,609
そ の 他 の 流 動 資 産	482,682	897,713	415,031
合 計	309,518,076	329,875,604	20,357,527

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	増 減
現 金	368,562	336,644	△ 31,917
普 通 預 金	6,884,832	10,727,712	3,842,879
定 期 預 金	56,900,000	56,500,000	△ 400,000
合 計	64,153,395	67,564,357	3,410,961

(2) 受 信 料 未 収 金 及 び 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金

(単位 千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	18,177,807	17,099,039	△ 1,078,768
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 11,295,000	△ 11,087,000	208,000
合 計	6,882,807	6,012,039	△ 870,768

<未収受信料欠損引当金の増減内訳>

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	11,295,000	11,087,000	11,295,000	11,087,000

(3) 有 価 証 券

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
有 価 証 券	211,896,386	223,297,559	11,401,173

<有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	1,500,000	1,499,040	1,499,972	
政 府 保 証 債	6,000,000	5,977,695	5,998,095	㈱日本政策金融公庫債券ほか
非政府保証債	26,300,000	26,298,190	26,299,875	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	500,000	499,980	499,998	神戸市公募公債ほか
事 業 債	9,000,000	8,995,792	8,999,617	NTTファイナンス㈱社債ほか
円 貨 建 外 債	4,000,000	4,000,000	4,000,000	ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション社債
譲 渡 性 預 金	176,000,000	176,000,000	176,000,000	
合 計	223,300,000	223,270,697	223,297,559	

(4) 番 組 勘 定

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
番 組 勘 定	10,356,460	12,916,167	2,559,707

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
前 払 費 用	1,215,290	2,523,607	1,308,317

注 前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等であります。

(6) 放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,427,598	7,292,079	△ 135,518

注 放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金は、放送番組等有料配信業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(7) 受託業務等勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
受託業務等勘定短期貸付金	—	68,013	68,013

注 受託業務等勘定短期貸付金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(8) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
有価証券等利息	497,964	460,725	△ 37,239
その他の未収金	6,605,491	8,843,340	2,237,848
合 計	7,103,456	9,304,066	2,200,609

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

(9) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
仮 払 金	476,895	759,007	282,112
その他の流動資産	5,786	138,705	132,919
合 計	482,682	897,713	415,031

注 1 仮払金の内容は、翌年度に仕入控除する仮払消費税等であります。

2 その他の流動資産の内容は、立替金等であります。

固 定 資 産

平成 27 年度末の固定資産は、平成 26 年度末の 5,527 億 9,411 万 2 千円に比べ 20 億 9,079 万 7 千円減少し、5,507 億 331 万 5 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	418,625,092	428,063,812	9,438,719
無 形 固 定 資 産	16,553,362	16,733,409	180,047
出 資 そ の 他 の 資 産	117,615,657	105,906,093	△ 11,709,564
長 期 保 有 有 価 証 券	103,312,157	83,130,165	△ 20,181,991
出 資	10,575,932	10,575,932	—
長 期 前 払 費 用	197,416	134,698	△ 62,717
前 払 年 金 費 用	—	8,673,934	8,673,934
その他の出資その他の資産	3,530,150	3,391,361	△ 138,789
合 計	552,794,112	550,703,315	△ 2,090,797

(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 取得価額 (1)	平成27年度		平成27年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増加額 (2)	減少額 (3)	
有形固定資産	1,275,122,397	82,486,829	51,985,642	1,305,623,584
建築物	334,604,615	5,550,069	2,378,728	337,775,956
構築物	156,850,068	6,948,665	3,709,348	160,089,385
機械及び装置	711,458,817	48,755,391	38,584,138	721,630,071
車両及び運搬具	9,205,778	1,098,823	603,770	9,700,831
器具	7,277,332	1,883,140	225,991	8,934,481
土地	47,024,502	1,168,983	210,405	47,983,081
建設仮勘定	8,701,283	17,081,754	6,273,261	19,509,776
無形固定資産	34,466,566	7,763,380	2,463,760	39,766,185
施設利用権	1,635,691	378,944	1,288	2,013,347
ソフトウェア	30,252,704	6,293,038	—	36,545,743
ソフトウェア仮勘定	2,537,393	1,091,397	2,462,472	1,166,317
その他の無形固定資産	40,777	—	—	40,777
合 計	1,309,588,964	90,250,209	54,449,403	1,345,389,770

区 分	平成27年度末 減価償却累計額 (5)	減価償却 累計額	減損損失 累計額	平成27年度末
				帳簿価額 (4) - (5)
有形固定資産	877,559,771	877,376,636	183,135	428,063,812
建築物	181,921,403	181,747,563	173,840	155,854,553
構築物	92,810,610	92,801,451	9,159	67,278,775
機械及び装置	589,719,462	589,719,327	135	131,910,608
車両及び運搬具	7,723,135	7,723,135	—	1,977,696
器具	5,385,159	5,385,159	—	3,549,321
土地	—	—	—	47,983,081
建設仮勘定	—	—	—	19,509,776
無形固定資産	23,032,776	23,032,776	—	16,733,409
施設利用権	327,497	327,497	—	1,685,849
ソフトウェア	22,705,278	22,705,278	—	13,840,465
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	1,166,317
その他の無形固定資産	—	—	—	40,777
合 計	900,592,548	900,409,413	183,135	444,797,222

注1 有形固定資産及び無形固定資産の増減額のうち主なものは次のとおりであります。

<増加額>

機械及び装置	映像・音声機器	(17,519,387千円)
	送信・伝送設備	(10,496,798千円)
	ニュースセンター設備	(9,845,049千円)等

<減少額>

機械及び装置	映像・音声機器	(14,932,481千円)
	スタジオ設備	(7,717,637千円)
	送信・伝送設備	(6,563,541千円)等

注2 減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	平成 27 年度 期首帳簿価額	減損損失額
建 物	非 現 用 資 産	東玉川世帯寮（東京都）等 3 件	49,965	49,965

- *1 老朽化によって使用しなくなった非現用資産について、減損損失を計上しております。
 *2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、非現用不動産についての貸借対照表計上額、平成 27 年度増減額及び時価は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額			平成 27 年度末 の時価
	平成 26 年度末残高	平成 27 年度増減額	平成 27 年度末残高	
非現用不動産	569,743	△ 78,566	491,177	8,306,255

- *1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 *2 非現用不動産の平成 27 年度増減額のうち、主な増加は福山支局（広島県）の移転に伴う非現用不動産への区分変更（100,182 千円）、主な減少は旧・鷲沼世帯寮（東京都）の売却（130,006 千円）によるものであります。
 *3 平成 27 年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
長期保有有価証券	103,312,157	83,130,165	△ 20,181,991

<長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	6,500,000	6,482,745	6,491,309	
政府保証債	14,800,000	14,745,684	14,779,817	地方公共団体金融機構債券ほか
非政府保証債	19,400,000	19,359,642	19,392,093	住宅金融支援機構債券ほか
地 方 債	15,200,000	15,190,678	15,196,898	東京都公募公債ほか
事 業 債	27,282,465	27,206,649	27,270,046	トヨタファイナンス㈱社債ほか
合 計	83,182,465	82,985,398	83,130,165	

(3) 出 資 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
関係会社出資	10,322,032	10,322,032	—
その他の出資	253,900	253,900	—
合 計	10,575,932	10,575,932	—

< 出資の明細 > (単位 千円)

出 資 先	平成 26 年度末 貸借対照表計上額	平成 27 年度		平成 27 年度末		
		増加額	減少額	出資株式数	取得価額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (15 社)	10,322,032	—	—	—	10,322,032	10,322,032
㈱NHKエンタープライズ	1,018,902	—	—	4,843 株	1,018,902	1,018,902
㈱NHKエデュケーショナル	67,000	—	—	1,340 株	67,000	67,000
㈱NHKグローバルメディアサービス	249,500	—	—	4,350 株	249,500	249,500
㈱日本国際放送	200,000	—	—	4,000 株	200,000	200,000
㈱NHKプラネット	185,943	—	—	2,462 株	185,943	185,943
㈱NHKプロモーション	57,000	—	—	114,000 株	57,000	57,000
㈱NHKア ー ト	126,700	—	—	253,400 株	126,700	126,700
㈱NHKメディアテクノロジー	266,987	—	—	5,089 株	266,987	266,987
㈱NHK出版	33,000	—	—	660,000 株	33,000	33,000
㈱NHKビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000 株	50,000	50,000
㈱NHKアイテック	151,000	—	—	302,000 株	151,000	151,000
㈱NHK文化センター	20,000	—	—	40,000 株	20,000	20,000
NHK 営業サービス(㈱)	120,000	—	—	2,400 株	120,000	120,000
㈱放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994 株	7,499,700	7,499,700
㈱ビエス・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526 株	276,300	276,300
その他の出資 (2 社)	253,900	—	—	—	253,900	253,900
福岡タワー(㈱)	160,000	—	—	3,200 株	160,000	160,000
㈱国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878 株	93,900	93,900
合 計 (17 社)	10,575,932	—	—	—	10,575,932	10,575,932

注 1 放送法第 22 条に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。
2 社数は、平成 27 年度末時点のものであります。

(4) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
長期前払費用	197,416	134,698	△ 62,717

注 長期前払費用の内容は、放送所敷地賃借料等であります。

(5) 前払年金費用 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
前払年金費用	—	8,673,934	8,673,934

(6) その他の出資その他の資産 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
差 入 保 証 金	3,006,488	2,998,167	△ 8,321
そ の 他 の 資 産	523,662	393,193	△ 130,468
合 計	3,530,150	3,391,361	△ 138,789

注1 差入保証金の内容は、東京スカイツリーの賃借保証金等であります。

2 その他の資産の内容は、東京タワーの建設協力金等であります。

特 定 資 産

平成27年度末の特定資産は、平成26年度末の1,348億1,781万4千円に比べ278億9,972万1千円増加し、1,627億1,753万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
建 設 積 立 資 産	134,817,814	162,717,535	27,899,721

建設積立資産 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度		
		増加額	減少額	年度末
建 設 積 立 資 産	134,817,814	27,899,721	—	162,717,535

注1 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

2 平成27年度末の建設積立資産には、予算総則第10条に基づく繰入れを含んでおります。

<建設積立資産の内訳>

(単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	1,200,000	1,200,000	1,200,000	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券ほか 愛知県公募公債ほか 東日本高速道路(株)社債ほか
政 府 保 証 債	14,900,000	14,900,000	14,900,000	
非 政 府 保 証 債	76,100,000	76,100,000	76,100,000	
地 方 債	15,700,000	15,700,000	15,700,000	
事 業 債	54,817,535	54,817,535	54,817,535	
合 計	162,717,535	162,717,535	162,717,535	

負 債 の 部

平成27年度末の負債総額は、平成26年度末の3,305億5,142万8千円に比べ173億340万2千円増加し、3,478億5,483万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	222,662,634	67.4	216,802,071	62.3	△ 5,860,563
固 定 負 債	107,888,793	32.6	131,052,758	37.7	23,163,965
合 計	330,551,428	100.0	347,854,830	100.0	17,303,402

流 動 負 債

平成27年度末の流動負債は、平成26年度末の2,226億6,263万4千円に比べ58億6,056万3千円減少し、2,168億207万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	増 減
未 払 金	51,367,702	52,195,582	827,880
未 払 費 用	25,245,636	24,659,331	△ 586,305
未 払 消 費 税 等	10,081,080	3,098,553	△ 6,982,526
固定資産撤去費用引当金	1,896,838	—	△ 1,896,838
受 信 料 前 受 金	131,845,477	134,409,399	2,563,921
短 期 リ ー ス 債 務	637,533	916,857	279,323
そ の 他 の 流 動 負 債	1,588,366	1,522,348	△ 66,018
合 計	222,662,634	216,802,071	△ 5,860,563

(1) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	増 減
未 払 金	51,367,702	52,195,582	827,880

注 未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分であります。

(2) 未 払 費 用 (単位 千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	増 減
契 約 収 納 事 務 費	5,034,344	4,928,226	△ 106,118
そ の 他 の 未 払 費 用	20,211,291	19,731,104	△ 480,187
合 計	25,245,636	24,659,331	△ 586,305

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
未払消費税等	10,081,080	3,098,553	△ 6,982,526

(4) 固定資産撤去費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度		
		増加額	減少額	年度末
固定資産撤去費用引当金	1,896,838	—	1,896,838	—

注 平成 27 年度の減少額は、撤去の実施による取り崩し等であります。

(5) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
受信料前受金	131,845,477	134,409,399	2,563,921

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

(6) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
短期リース債務	637,533	916,857	279,323

(7) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
前受収益	58,609	64,432	5,822
預り金	1,529,719	1,457,916	△ 71,803
その他の流動負債	37	—	△ 37
合 計	1,588,366	1,522,348	△ 66,018

注 1 前受収益の内容は、素材活用提供料等であります。

2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等であります。

固 定 負 債

平成27年度末の固定負債は、平成26年度末の1,078億8,879万3千円に比べ231億6,396万5千円増加し、1,310億5,275万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
退職給付引当金	77,414,321	93,237,678	15,823,357
役員退任引当金	171,280	120,550	△ 50,730
国際催事放送権料引当金	27,651,989	31,530,951	3,878,962
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	—	3,000,000	3,000,000
長期リース債務	1,383,233	1,942,475	559,241
その他の固定負債	1,267,969	1,221,103	△ 46,865
合 計	107,888,793	131,052,758	23,163,965

(1) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	77,414,321	39,821,052	32,671,628	84,563,744

退職給付引当金は、前払年金費用との純額で表示しております。

注1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成22年4月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位 千円)

	(26年度)	(27年度)
期首における退職給付債務	600,277,944	593,342,740
勤務費用	13,886,202	13,648,325
利息費用	9,021,962	8,920,771
数理計算上の差異の当期発生額	1,186,248	102,231,664
退職給付の支払額	△ 31,029,617	△ 32,229,790
期末における退職給付債務	593,342,740	685,913,710

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位 千円)

	(26年度)	(27年度)
期首における年金資産	314,343,526	349,456,919
期待運用収益	9,430,305	10,483,707
数理計算上の差異の当期発生額	24,858,637	△ 11,073,190
事業主からの拠出額	22,077,477	23,716,761
退職給付の支払額	△ 23,230,505	△ 23,274,923
その他	1,977,477	1,916,761
期末における年金資産	349,456,919	351,226,036

ウ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位 千円)

	(26年度)	(27年度)
積立型制度の退職給付債務	461,291,590	536,001,645
年金資産	△ 349,456,919	△ 351,226,036
非積立型制度の退職給付債務	111,834,671	184,775,608
未認識数理計算上の差異	△ 117,693,856	△ 217,605,499
会計基準変更時差異の未処理額	△ 48,777,643	△ 32,518,429
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,414,321	84,563,744
退職給付引当金	77,414,321	93,237,678
前払年金費用	-	△ 8,673,934
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,414,321	84,563,744

エ 退職給付に関連する損益

(単位 千円)

	(26年度)	(27年度)
勤務費用	13,886,202	13,648,325
利息費用	9,021,962	8,920,771
期待運用収益	△ 9,430,305	△ 10,483,707
数理計算上の差異の当期の費用処理額	13,887,542	13,393,210
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,480,447	—
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	16,259,214	16,259,214
その他	△ 1,977,477	△ 1,916,761
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>39,166,690</u>	<u>39,821,052</u>

オ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(26年度)	(27年度)
債券	67.4%	70.1%
株式	29.9%	27.0%
その他	2.7%	2.9%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>	<u>100.0%</u>

カ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

キ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

	(26年度)	(27年度)
割引率	1.5%	0.4%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	3.8%	3.8%

注3 確定拠出制度

	(26年度)	(27年度)
確定拠出制度への要拠出額	2,150,069千円	2,224,182千円

(2) 役員退任引当金

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	171,280	65,190	115,920	120,550

(3) 国際催事放送権料引当金 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	27,651,989	12,324,904	8,445,942	31,530,951

(4) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度		
		増加額	減少額	年度末
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	—	3,000,000	—	3,000,000

(5) 長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
長期リース債務	1,383,233	1,942,475	559,241

(6) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
その他の固定負債	1,267,969	1,221,103	△ 46,865

注 その他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成 13 年 6 月 22 日法律第 65 号)によって処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理経費の未払分等であります。

純 資 産 の 部

平成27年度末の純資産総額は、平成26年度末の6,665億7,857万5千円に比べ288億6,304万9千円増加し、6,954億4,162万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
資 本	666,578,575	695,441,624	28,863,049
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	443,936,706	451,822,300	7,885,593
剰 余 金	222,478,493	243,455,949	20,977,456
建 設 積 立 金	96,206,878	134,817,814	38,610,936
繰 越 剰 余 金	126,271,615	108,638,135	△ 17,633,479
合 計	666,578,575	695,441,624	28,863,049

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	443,936,706	96,206,878	126,271,615	666,578,575
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	7,885,593	—	△ 7,885,593	—
当期事業収支差金	—	—	—	28,863,049	28,863,049
建設積立金繰入れ	—	—	38,610,936	△ 38,610,936	—
当期変動額合計	—	7,885,593	38,610,936	△ 17,633,479	28,863,049
当 期 末 残 高	163,375	451,822,300	134,817,814	108,638,135	695,441,624

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額448,733,722千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円であります。

3 建設積立金は、将来の建設投資のための積立金であります。

4 繰越剰余金は、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

平成27年度末における繰越剰余金108,638,135千円のうち、平成28年度において、固定資産充当資本に963,328千円、建設積立金に27,899,721千円を組み入れます。

これにより、固定資産充当資本は452,785,628千円、建設積立金は162,717,535千円、繰越剰余金は79,775,086千円となります。

なお、繰越剰余金79,775,086千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(放送番組等有料配信業務勘定)

放送番組等有料配信業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
資	前 払 費 用	16,717	13,629	△ 3,088
	未 収 金	226,136	240,015	13,879
	未 収 消 費 税 等	—	7,036	7,036
	流 動 資 産 合 計	(82.9) 242,853	(88.6) 260,681	17,827
	有 形 固 定 資 産 器 具	50,101 50,101	33,400 33,400	△ 16,700 △ 16,700
産	固 定 資 産 合 計	(17.1) 50,101	(11.4) 33,400	△ 16,700
	資 産 合 計	(100.0) 292,954	(100.0) 294,082	1,127
	一 般 勘 定 短 期 借 入 金	7,427,598	7,292,079	△ 135,518
負	未 払 金	337,962	449,101	111,139
	未 払 消 費 税 等	25,893	—	△ 25,893
	短 期 リ ー ス 債 務	17,535	17,535	—
	流 動 負 債 合 計	(2,665.6) 7,808,988	(2,638.2) 7,758,716	△ 50,271
	長 期 リ ー ス 債 務	35,070	17,535	△ 17,535
・	固 定 負 債 合 計	(12.0) 35,070	(6.0) 17,535	△ 17,535
	負 債 合 計	(2,677.6) 7,844,059	(2,644.2) 7,776,252	△ 67,807
	資 本	△ 7,551,104	△ 7,482,169	68,934
純	欠 損 金	△ 7,551,104	△ 7,482,169	68,934
	純 資 産 合 計	(△2,577.6) △ 7,551,104	(△2,544.2) △ 7,482,169	68,934
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 292,954	(100.0) 294,082	1,127

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成27年度末の資産総額は、平成26年度末の2億9,295万4千円に比べ112万7千円増加し、2億9,408万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	242,853	82.9	260,681	88.6	17,827
固 定 資 産	50,101	17.1	33,400	11.4	△ 16,700
合 計	292,954	100.0	294,082	100.0	1,127

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	増 減
前 払 費 用	16,717	13,629	△ 3,088
未 収 金	226,136	240,015	13,879
未 収 消 費 税 等	—	7,036	7,036
合 計	242,853	260,681	17,827

(1) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	増 減
前 払 費 用	16,717	13,629	△ 3,088

注 前払費用の内容は、設備保守料等であります。

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	増 減
放送番組等有料配信業務収入	226,098	239,998	13,900
その他の未収金	38	16	△ 21
合 計	226,136	240,015	13,879

(3) 未 収 消 費 税 等

(単位 千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	増 減
未 収 消 費 税 等	—	7,036	7,036

固 定 資 産

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	50,101	33,400	△ 16,700

有形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末 取得価額 (1)	平成 27 年度		平成 27 年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	平成 27 年度末 減価償却累計額 (5)	平成 27 年度末 帳簿価額 (4)-(5)
		増加額 (2)	減少額 (3)			
有 形 固 定 資 産	83,502	-	-	83,502	50,101	33,400
器 具	83,502	-	-	83,502	50,101	33,400

負 債 の 部

平成 27 年度末の負債総額は、平成 26 年度末の 78 億 4,405 万 9 千円に比べ 6,780 万 7 千円減少し、77 億 7,625 万 2 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	7,808,988	99.6	7,758,716	99.8	△ 50,271
固 定 負 債	35,070	0.4	17,535	0.2	△ 17,535
合 計	7,844,059	100.0	7,776,252	100.0	△ 67,807

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	7,427,598	7,292,079	△ 135,518
未 払 金	337,962	449,101	111,139
未 払 消 費 税 等	25,893	-	△ 25,893
短 期 リ ー ス 債 務	17,535	17,535	-
合 計	7,808,988	7,758,716	△ 50,271

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	7,427,598	7,292,079	△ 135,518

注 一般勘定短期借入金は、放送番組等有料配信業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未払金 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
未 払 金	337,962	449,101	111,139

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分であります。

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	25,893	—	△ 25,893

(4) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
短 期 リ ー ス 債 務	17,535	17,535	—

固 定 負 債

長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
長 期 リ ー ス 債 務	35,070	17,535	△ 17,535

純 資 産 の 部

平成27年度末の純資産総額は、平成26年度末の△75億5,110万4千円に比べ6,893万4千円増加し、△74億8,216万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
資 本	△ 7,551,104	△ 7,482,169	68,934
欠 損 金	△ 7,551,104	△ 7,482,169	68,934

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 欠 損 金
前 期 末 残 高	△ 7,551,104
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	68,934
当 期 変 動 額 合 計	68,934
当 期 末 残 高	△ 7,482,169

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
資 産	現金及び預金	12,263	—	△ 12,263
	未収金	44,188	131,173	86,985
	流動資産合計	(100.0) 56,451	(100.0) 131,173	74,721
	資産合計	(100.0) 56,451	(100.0) 131,173	74,721
負 債	一般勘定短期借入金	—	68,013	68,013
	未払金	1,170	10,312	9,141
	未払消費税等	38,457	16,630	△ 21,826
	その他の流動負債	16,823	36,217	19,393
	流動負債合計	(100.0) 56,451	(100.0) 131,173	74,721
純 資 産	負債合計	(100.0) 56,451	(100.0) 131,173	74,721
	純資産合計	(—) —	(—) —	—
	負債純資産合計	(100.0) 56,451	(100.0) 131,173	74,721

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成27年度末の資産総額は、平成26年度末の5,645万1千円に比べ7,472万1千円増加し、1億3,117万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	56,451	100.0	131,173	100.0	74,721

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	12,263	—	△ 12,263
未 収 金	44,188	131,173	86,985
合 計	56,451	131,173	74,721

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	増 減
普 通 預 金	12,263	—	△ 12,263

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	増 減
未 収 収 益	44,188	131,173	86,985

注 未収収益の内容は、施設利用料等であります。

負 債 の 部

平成27年度末の負債総額は、平成26年度末の5,645万1千円に比べ7,472万1千円増加し、1億3,117万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	56,451	100.0	131,173	100.0	74,721

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	—	68,013	68,013
未 払 金	1,170	10,312	9,141
未 払 消 費 税 等	38,457	16,630	△ 21,826
そ の 他 の 流 動 負 債	16,823	36,217	19,393
合 計	56,451	131,173	74,721

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	—	68,013	68,013

注 一般勘定短期借入金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
未 払 金	1,170	10,312	9,141

(3) 未 払 消 費 税 等

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	38,457	16,630	△ 21,826

(4) その他の流動負債

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
前 受 収 益	16,823	36,217	19,393

注 前受収益の内容は、施設利用料等であります。

純 資 産 の 部

平成 27 年度末の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 剰 余 金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	231,828
一般勘定への繰入れ	△ 231,828
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

3. 2 損 益 計 算 書

(協 会 全 体)

(比 較 損 益 計 算 書)

(単 位 千 円)

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 674,823,935	(100.0) 687,944,230	13,120,294
	受 信 料	660,954,821	673,970,706	13,015,885
	交 付 金 収 入	4,163,772	3,955,415	△ 208,356
	放送番組等有料配信業務収入	1,884,190	2,017,377	133,186
	副 次 収 入	6,435,934	6,541,934	105,999
	受 託 業 務 等 収 入	1,385,216	1,458,796	73,579
	経 常 事 業 支 出	(97.5) 657,681,561	(97.2) 669,001,253	11,319,692
	国 内 放 送 費	293,805,222	299,240,047	5,434,825
	国 際 放 送 費	17,570,111	22,734,416	5,164,304
	放送番組等有料配信費	1,334,754	1,614,646	279,891
	受 託 業 務 等 費	51,210	90,735	39,524
	契 約 収 納 費	57,735,666	59,204,503	1,468,836
	受 信 対 策 費	3,286,722	1,464,260	△ 1,822,461
	広 報 費	5,103,186	5,103,545	359
	調 査 研 究 費	9,400,292	9,949,961	549,669
	給 与	116,023,381	113,580,121	△ 2,443,260
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	61,032,519	62,168,297	1,135,778	
共 通 管 理 費	13,034,601	13,139,079	104,477	
減 価 償 却 費	67,743,854	69,258,299	1,514,445	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	11,560,038	11,453,338	△ 106,699	
経 常 事 業 収 支 差 金	(2.5) 17,142,374	(2.8) 18,942,977	1,800,602	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.5) 10,514,709	(1.2) 8,366,089	△ 2,148,620
	財 務 収 入	5,010,215	4,563,625	△ 446,590
	雑 収 入	5,504,494	3,802,464	△ 1,702,029
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 206,951	(0.0) 750	△ 206,201
	財 務 費	206,951	750	△ 206,201
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.5) 10,307,757	(1.2) 8,365,339	△ 1,942,418	
経 常 収 支 差 金	(4.0) 27,450,132	(4.0) 27,308,316	△ 141,816	
特 別 収 支	特 別 収 入	(2.3) 15,185,654	(0.5) 3,987,863	△ 11,197,790
	固 定 資 産 売 却 益	14,690,491	2,020,561	△ 12,669,930
	固 定 資 産 受 贈 益	139,082	3,656	△ 135,425
	そ の 他 の 特 別 収 入	356,080	1,963,645	1,607,565
	特 別 支 出	(0.4) 2,796,978	(0.3) 2,364,196	△ 432,781
	固 定 資 産 売 却 損	36,894	41,549	4,654
固 定 資 産 除 却 損	2,571,091	2,272,681	△ 298,409	
そ の 他 の 特 別 支 出	188,992	49,965	△ 139,027	
当 期 事 業 収 支 差 金	(5.9) 39,838,808	(4.2) 28,931,984	△ 10,906,824	
当 期 事 業 収 支 差 金	39,838,808	28,931,984	△ 10,906,824	
資 本 支 出 充 当	—	963,328	963,328	
建 設 積 立 金 繰 入 れ	38,610,936	27,899,721	△ 10,711,215	
事 業 収 支 剰 余 金	1,227,872	68,935	△ 1,158,937	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比 較 損 益 計 算 書)

(単 位 千 円)

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 673,030,273	(100.0) 685,972,694	12,942,420
	受 信 料	660,954,821	673,970,706	13,015,885
	交 付 金 収 入	4,163,772	3,955,415	△ 208,356
	副 次 収 入	7,911,679	8,046,571	134,892
	経 常 事 業 支 出	(97.5) 656,110,803	(97.2) 667,098,492	10,987,688
	国 内 放 送 費	293,805,222	299,240,047	5,434,825
	国 際 放 送 費	17,570,111	22,734,416	5,164,304
	契 約 収 納 費	57,735,666	59,204,503	1,468,836
	受 信 対 策 費	3,286,722	1,464,260	△ 1,822,461
	広 報 費	5,088,235	5,079,606	△ 8,629
	調 査 研 究 費	9,400,292	9,949,961	549,669
	給 与	115,932,841	113,491,133	△ 2,441,707
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	60,989,390	62,123,841	1,134,451
	共 通 管 理 費	13,015,129	13,115,782	100,653
減 価 償 却 費	67,727,154	69,241,599	1,514,445	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	11,560,038	11,453,338	△ 106,699	
経 常 事 業 収 支 差 金	(2.5) 16,919,469	(2.8) 18,874,202	1,954,732	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.5) 10,513,949	(1.2) 8,365,929	△ 2,148,020
	財 務 収 入	5,010,215	4,563,625	△ 446,590
	雑 収 入	5,503,734	3,802,304	△ 1,701,429
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 206,951	(0.0) 750	△ 206,201
	財 務 費	206,951	750	△ 206,201
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.5) 10,306,998	(1.2) 8,365,179	△ 1,941,818	
経 常 収 支 差 金	(4.0) 27,226,467	(4.0) 27,239,381	12,913	
特 別 収 支	特 別 収 入	(2.3) 15,185,654	(0.5) 3,987,863	△ 11,197,790
	固 定 資 産 売 却 益	14,690,491	2,020,561	△ 12,669,930
	固 定 資 産 受 贈 益	139,082	3,656	△ 135,425
	そ の 他 の 特 別 収 入	356,080	1,963,645	1,607,565
	特 別 支 出	(0.4) 2,796,978	(0.3) 2,364,196	△ 432,781
	固 定 資 産 売 却 損	36,894	41,549	4,654
	固 定 資 産 除 却 損 そ の 他 の 特 別 支 出	2,571,091 188,992	2,272,681 49,965	△ 298,409 △ 139,027
当 期 事 業 収 支 差 金	(5.9) 39,615,143	(4.2) 28,863,049	△ 10,752,094	
当 期 事 業 収 支 差 金	39,615,143	28,863,049	△ 10,752,094	
資 本 支 出 充 当	—	963,328	963,328	
建 設 積 立 金 繰 入 れ	38,610,936	27,899,721	△ 10,711,215	
事 業 収 支 剰 余 金	1,004,207	0	△ 1,004,207	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

平成27年度の経常事業収入6,859億7,269万4千円に対し、経常事業支出は6,670億9,849万2千円であり、差し引き経常事業収支差金は188億7,420万2千円であります。

平成26年度の経常事業収入6,730億3,027万3千円、経常事業支出6,561億1,080万3千円と比べ、経常事業収入は129億4,242万円の増加、経常事業支出は109億8,768万8千円の増加であります。

経常事業収入

平成27年度の経常事業収入は、受信料の増加等により、平成26年度に比べ増加しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
受 信 料	660,954,821	673,970,706	13,015,885
交 付 金 収 入	4,163,772	3,955,415	△ 208,356
副 次 収 入	7,911,679	8,046,571	134,892
合 計	673,030,273	685,972,694	12,942,420

(1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
基 本 受 信 料	488,708,688	495,082,893	6,374,205
衛 星 付 加 受 信 料	172,246,133	178,887,813	6,641,679
合 計	660,954,821	673,970,706	13,015,885

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分	平成26年度	平成27年度
地 上 契 約	年 度 初 頭	20,856
	増 加	△ 308
	年 度 末	20,548
衛 星 契 約	年 度 初 頭	17,866
	増 加	834
	年 度 末	18,700
特 別 契 約	年 度 初 頭	10
	増 加	0
	年 度 末	10
契 約 総 数	年 度 初 頭	38,732
	増 加	526
	年 度 末	39,258

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
国際放送関係交付金	3,922,339	3,933,920	11,580
選挙放送関係交付金	241,433	21,495	△ 219,937
合 計	4,163,772	3,955,415	△ 208,356

注 1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第 65 条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第 67 条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。

2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第 150 条及び第 151 条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第 263 条及び第 264 条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

(3) 副次収入

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
一般業務収入	6,435,934	6,541,934	105,999
放送番組等有料配信業務収入	141,738	136,575	△ 5,162
受託業務等収入	1,334,006	1,368,061	34,054
合 計	7,911,679	8,046,571	134,892

注 1 放送番組等有料配信業務収入は、放送法第 20 条第 2 項第 2 号及び第 3 号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「放送番組等有料配信業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものであります。

2 受託業務等収入は、放送法第 20 条第 3 項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

経常事業支出

平成27年度の経常事業支出は、国内放送や国際放送を充実したことなどにより、平成26年度に比べ増加しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
国内放送費	293,805,222	299,240,047	5,434,825
国際放送費	17,570,111	22,734,416	5,164,304
契約収納費	57,735,666	59,204,503	1,468,836
受信対策費	3,286,722	1,464,260	△ 1,822,461
広報費	5,088,235	5,079,606	△ 8,629
調査研究費	9,400,292	9,949,961	549,669
給与	115,932,841	113,491,133	△ 2,441,707
退職手当・厚生費	60,989,390	62,123,841	1,134,451
共通管理費	13,015,129	13,115,782	100,653
減価償却費	67,727,154	69,241,599	1,514,445
未収受信料欠損償却費	11,560,038	11,453,338	△ 106,699
合 計	656,110,803	667,098,492	10,987,688

(1) 国内放送費

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
番組費	234,064,309	238,038,225	3,973,916
技術運用費	59,740,912	61,201,821	1,460,909
合 計	293,805,222	299,240,047	5,434,825

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

(2) 国際放送費

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
ラジオ国際放送費	3,365,237	3,730,125	364,887
テレビジョン国際放送費	14,204,873	19,004,290	4,799,417
合 計	17,570,111	22,734,416	5,164,304

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

(3) 契約収納費

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
契約収納業務推進費	43,791,134	45,015,536	1,224,401
契約収納業務運営費	13,944,532	14,188,966	244,434
合 計	57,735,666	59,204,503	1,468,836

注1 契約収納業務推進費は、受信契約の取次、受信料の未収対策等に要する経費であります。

2 契約収納業務運営費は、受信料の請求・収納、契約収納業務の管理等に要する経費であります。

(4) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
受信改善費	2,002,275	354,037	△ 1,648,237
受信対策推進費	1,284,446	1,110,222	△ 174,223
合 計	3,286,722	1,464,260	△ 1,822,461

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

(5) 広報費 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
視聴者意向収集費	3,369,003	3,586,873	217,869
広報推進費	1,719,231	1,492,733	△ 226,498
合 計	5,088,235	5,079,606	△ 8,629

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

(6) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
番組調査研究費	992,491	1,400,338	407,846
技術調査研究費	8,407,800	8,549,623	141,822
合 計	9,400,292	9,949,961	549,669

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

(7) 給与 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
職員給与	115,552,076	113,116,266	△ 2,435,809
役員報酬	380,765	374,867	△ 5,898
合 計	115,932,841	113,491,133	△ 2,441,707

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金、賞与及び諸手当等であります。

(8) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
退職手当	40,609,407	41,339,183	729,775
厚生保健費	20,379,982	20,784,658	404,675
合 計	60,989,390	62,123,841	1,134,451

注1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担及び職員の福利厚生に要する経費であります。

(9) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
施設管理費	5,928,348	5,886,229	△ 42,119
職員管理費その他	7,086,780	7,229,553	142,773
合 計	13,015,129	13,115,782	100,653

注1 施設管理費は、局舎・宿舎等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 平成 27 年度の職員管理費その他のうち役員交際費は 14,068 千円であります。

(10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
減 価 償 却 費	67,727,154	69,241,599	1,514,445

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取 得 価 額	平成 27 年度償却額	償却累計額	帳 簿 価 額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,238,130,726	64,117,988	877,559,771	360,570,954	70.9
建物	337,775,956	10,457,325	181,921,403	155,854,553	53.9
構築物	160,089,385	8,748,345	92,810,610	67,278,775	58.0
機械及び装置	721,630,071	43,223,074	589,719,462	131,910,608	81.7
車両及び運搬具	9,700,831	719,652	7,723,135	1,977,696	79.6
器具	8,934,481	969,589	5,385,159	3,549,321	60.3
無形固定資産	38,559,090	5,120,860	23,032,776	15,526,314	59.7
施設利用権	2,013,347	114,353	327,497	1,685,849	16.3
ソフトウェア	36,545,743	5,006,506	22,705,278	13,840,465	62.1
合 計	1,276,689,817	69,238,849	900,592,548	376,097,269	70.5

注 損益計算書における平成 27 年度の減価償却費 69,241,599 千円は、平成 27 年度償却額 69,238,849 千円に、平成 26 年度において番組勘定に計上した 237,695 千円を加え、平成 27 年度において番組勘定に計上した 234,945 千円を差し引いたものであります。

経常事業外収支

平成27年度の経常事業外収入83億6,592万9千円に対し、経常事業外支出は75万円であり、差し引き経常事業外収支差金は83億6,517万9千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
財 務 収 入	5,010,215	4,563,625	△ 446,590
雑 収 入	5,503,734	3,802,304	△ 1,701,429
合 計	10,513,949	8,365,929	△ 2,148,020

(1) 財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
受 取 利 息	2,994,160	2,773,576	△ 220,584
受 取 配 当 金	2,016,054	1,638,880	△ 377,174
為 替 差 額	—	151,168	151,168
合 計	5,010,215	4,563,625	△ 446,590

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は、出資先からの配当収入であります。

(2) 雑 収 入

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
雑 収 入	5,503,734	3,802,304	△ 1,701,429

注 雑収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
財 務 費	206,951	750	△ 206,201
為 替 差 額	205,914	—	△ 205,914
そ の 他 の 財 務 費	1,037	750	△ 287

特 別 収 支

平成27年度の特別収入は固定資産売却益等による39億8,786万3千円であり、特別支出は固定資産除却損等による23億6,419万6千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
固定資産売却益	14,690,491	2,020,561	△ 12,669,930
固定資産受贈益	139,082	3,656	△ 135,425
その他の特別収入	356,080	1,963,645	1,607,565
合 計	15,185,654	3,987,863	△ 11,197,790

- 注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。
 2 固定資産受贈益は、主として構築物の受贈によるものであります。
 3 その他の特別収入は、主として周波数移行費用負担金によるものであります。

特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
固定資産売却損	36,894	41,549	4,654
固定資産除却損	2,571,091	2,272,681	△ 298,409
その他の特別支出	188,992	49,965	△ 139,027
合 計	2,796,978	2,364,196	△ 432,781

- 注1 固定資産売却損は、主として車両の売却によるものであります。
 2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。
 3 その他の特別支出は、固定資産減損損失によるものであります。

当 期 事 業 収 支 差 金

平成27年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金188億7,420万2千円に経常事業外収支差金83億6,517万9千円を加えた経常収支差金272億3,938万1千円に、特別収入39億8,786万3千円を加え、特別支出23億6,419万6千円を差し引いた288億6,304万9千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
当期事業収支差金	39,615,143	28,863,049	△ 10,752,094
資本支出充当	—	963,328	963,328
建設積立金繰入れ	38,610,936	27,899,721	△ 10,711,215
事業収支剰余金	1,004,207	0	△ 1,004,207

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(放送番組等有料配信業務勘定)

放送番組等有料配信業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,884,190	(100.0) 2,017,377	133,186
	放送番組等有料配信業務収入	1,884,190	2,017,377	133,186
	経 常 事 業 支 出	(88.2) 1,661,285	(96.6) 1,948,602	287,316
	放送番組等有料配信費	1,474,658	1,749,384	274,725
	広 報 費	14,950	23,939	8,988
	給 与 費	90,540	88,988	△ 1,552
	退職手当・厚生費	43,128	44,455	1,327
	共通管理費 減価償却費	21,306 16,700	25,134 16,700	3,827 -
経常事業収支差金	(11.8) 222,905	(3.4) 68,774	△ 154,130	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(0.0) 759	(0.0) 159	△ 599
	雑 収 入	759	159	△ 599
	経常事業外収支差金	(0.0) 759	(0.0) 159	△ 599
経 常 収 支 差 金		(11.8) 223,664	(3.4) 68,934	△ 154,730
当 期 事 業 収 支 差 金		(11.8) 223,664	(3.4) 68,934	△ 154,730
当 期 事 業 収 支 差 金		223,664	68,934	△ 154,730
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		-	-	-
繰 越 欠 損 金		223,664	68,934	△ 154,730

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

平成27年度の経常事業収入20億1,737万7千円に対し、経常事業支出は19億4,860万2千円であり、差し引き経常事業収支差金は6,877万4千円であります。

平成26年度の経常事業収入18億8,419万円、経常事業支出16億6,128万5千円と比べ、経常事業収入は1億3,318万6千円の増加、経常事業支出は2億8,731万6千円の増加であります。

経常事業収入

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
放送番組等有料配信業務収入	1,884,190	2,017,377	133,186

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
放送番組等有料配信費	1,474,658	1,749,384	274,725
広 報 費	14,950	23,939	8,988
給 与	90,540	88,988	△ 1,552
退職手当・厚生費	43,128	44,455	1,327
共通管理費	21,306	25,134	3,827
減価償却費	16,700	16,700	—
合 計	1,661,285	1,948,602	287,316

(1) 放送番組等有料配信費

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
放送番組等有料配信費	1,474,658	1,749,384	274,725

注 放送番組等に係る協会の著作権の使用料は100,868千円、放送番組等に係る協会以外の著作権の使用料は321,378千円であります。

(2) 広 報 費

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
広 報 費	14,950	23,939	8,988

注 広報費は、事業活動の周知及び普及促進に要する経費であります。

(3) 給 与

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
給 与	90,540	88,988	△ 1,552

(4) 退職手当・厚生費

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
退職手当・厚生費	43,128	44,455	1,327

(5) 共通管理費 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
共通管理費	21,306	25,134	3,827

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

(6) 減価償却費 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
減価償却費	16,700	16,700	—

<減価償却費の内訳> (単位 千円)

区 分	取得価額	平成 27 年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	83,502	16,700	50,101	33,400	60.0
器具	83,502	16,700	50,101	33,400	60.0

経常事業外収支

平成 27 年度の経常事業外収入は 15 万 9 千円であり、これにより経常事業外収支差金は 15 万 9 千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
雑収入	759	159	△ 599

当期事業収支差金

平成 27 年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金 6,877 万 4 千円に経常事業外収支差金 15 万 9 千円を加えた 6,893 万 4 千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
当期事業収支差金	223,664	68,934	△ 154,730
一般勘定への繰入れ	—	—	—
繰越欠損金	223,664	68,934	△ 154,730

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,385,216	(100.0) 1,458,796	73,579
	受 託 業 務 等 収 入	1,385,216	1,458,796	73,579
	経 常 事 業 支 出	(83.9) 1,162,187	(84.1) 1,226,968	64,780
	受 託 業 務 等 費	1,162,187	1,226,968	64,780
	経 常 事 業 収 支 差 金	(16.1) 223,029	(15.9) 231,828	8,798
当 期 事 業 収 支 差 金		(16.1) 223,029	(15.9) 231,828	8,798
当 期 事 業 収 支 差 金		223,029	231,828	8,798
一 般 勘 定 へ の 繰 入 金		223,029	231,828	8,798
事 業 収 支 剰 余 金		—	—	—

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

平成27年度の経常事業収入14億5,879万6千円に対し、経常事業支出は12億2,696万8千円であり、差し引き経常事業収支差金は2億3,182万8千円であります。

平成26年度の経常事業収入13億8,521万6千円、経常事業支出11億6,218万7千円と比べ、経常事業収入は7,357万9千円の増加、経常事業支出は6,478万円の増加であります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	1,385,216	1,458,796	73,579
1 号 業 務 収 入	1,379,437	1,385,337	5,900
2 号 業 務 収 入	5,779	73,458	67,679

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入であります。

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
受託業務等費	1,162,187	1,226,968	64,780
1号業務費	1,157,261	1,160,799	3,538
2号業務費	4,925	66,168	61,242

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

当期事業収支差金

平成27年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金2億3,182万8千円であり、その内容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
当期事業収支差金	223,029	231,828	8,798
一般勘定への繰入れ	223,029	231,828	8,798

3. 3 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しています。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。未払金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
ア 現金及び預金	67,564,357	67,564,357	—
イ 有価証券	469,145,260	475,618,527	6,473,266
満期保有目的の債券	293,145,260	299,618,527	6,473,266
譲渡性預金	176,000,000	176,000,000	—
ウ 未払金	(52,654,996)	(52,654,996)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの内訳については、「(3)保有する有価証券の状況 ア保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ウ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,575,932 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳

(単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	47,297,559	83,130,165	162,717,535	293,145,260
国 債	1,499,972	6,491,309	1,200,000	9,191,282
政 府 保 証 債	5,998,095	14,779,817	14,900,000	35,677,913
非 政 府 保 証 債	26,299,875	19,392,093	76,100,000	121,791,968
地 方 債	499,998	15,196,898	15,700,000	31,396,897
事 業 債	8,999,617	27,270,046	54,817,535	91,087,198
円 貨 建 外 債	4,000,000	—	—	4,000,000
譲 渡 性 預 金	176,000,000	—	—	176,000,000
合 計	223,297,559	83,130,165	162,717,535	469,145,260

イ 満期保有目的の債券の内訳（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	9,191,282	9,609,720	418,437	
政 府 保 証 債	35,677,913	36,590,230	912,316	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	121,791,968	124,267,300	2,475,331	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	31,396,897	32,416,090	1,019,192	愛知県公募公債ほか
事 業 債	91,087,198	92,702,827	1,615,628	トヨタファイナンス(株)債ほか
円 貨 建 外 債	4,000,000	4,032,360	32,360	デベロ・エクトリック・キャピタル・コーポレーション社債
合 計	293,145,260	299,618,527	6,473,266	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
現 金 及 び 預 金					
定 期 預 金	56,500,000	56,500,000	—	—	—
満期保有目的の債券					
国 債	9,191,282	1,499,972	4,995,691	2,695,618	—
政 府 保 証 債	35,677,913	5,998,095	16,487,289	13,192,528	—
非 政 府 保 証 債	121,791,968	26,299,875	67,792,739	27,699,354	—
地 方 債	31,396,897	499,998	25,996,967	4,899,931	—
事 業 債	91,087,198	8,999,617	82,087,581	—	—
円 貨 建 外 債	4,000,000	4,000,000	—	—	—
譲 渡 性 預 金	176,000,000	176,000,000	—	—	—
合 計	525,645,260	279,797,559	197,360,268	48,487,431	—

3. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

短 期 債 権（未 収 金）

（単位 千円）

会 社 名	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
(株)日 本 国 際 放 送	423,179	685,486	262,307
(株)N H K エ ン タ ー プ ラ イ ズ	598,428	628,615	30,186
(株)N H K エ デ ュ ケ ー シ ョ ナ ル	347,555	397,648	50,092
(株)N H K グ ロ ー バ ル メ デ ィ ア サ ー ビ ス	186,983	214,182	27,198
(株)N H K プ ロ モ ー シ ョ ン	54,763	60,493	5,730
(株)N H K プ ラ ネ ッ ト	18,434	36,810	18,375
(株)N H K 出 版	14,541	21,711	7,169
そ の 他	37,548	36,830	△ 718
合 計	1,681,435	2,081,778	400,342

債 務

短 期 債 務（未 払 金）

（単位 千円）

会 社 名	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
(株)N H K エ ン タ ー プ ラ イ ズ	5,042,128	7,013,138	1,971,009
(株)N H K ア イ テ ッ ク	4,015,245	3,131,077	△ 884,168
(株)N H K メ デ ィ ア テ ク ノ ロ ジ ー	4,120,897	3,054,966	△ 1,065,931
(株)N H K グ ロ ー バ ル メ デ ィ ア サ ー ビ ス	2,004,753	1,783,680	△ 221,073
(株)N H K エ デ ュ ケ ー シ ョ ナ ル	1,516,170	1,581,603	65,432
(株)N H K ア ー ト	1,422,492	1,539,314	116,822
(株)日 本 国 際 放 送	717,567	1,230,308	512,741
そ の 他	2,631,011	2,543,625	△ 87,386
合 計	21,470,267	21,877,713	407,446

3. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額 (単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
収 入 総 額	7,527,106	6,762,400	△ 764,706
支 出 総 額	158,679,304	160,403,639	1,724,334

3. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

3. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

3. 9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

3. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

3. 1 1 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	39,838,808	28,931,984	△ 10,906,824
減価償却費	67,840,186	69,255,549	1,415,362
退職給付引当金の増減額	9,290,100	15,823,357	6,533,256
前払年金費用の増減額	—	△ 8,673,934	△ 8,673,934
役員退任引当金の増減額	44,760	△ 50,730	△ 95,490
未收受信料欠損引当金の増減額	1,899,000	△ 208,000	△ 2,107,000
国際催事放送権料引当金の増減額	6,895,499	3,878,962	△ 3,016,537
東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金の増減額	—	3,000,000	3,000,000
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 3,722,325	△ 1,896,838	1,825,486
受取利息及び受取配当金	△ 5,010,215	△ 4,412,456	597,758
固定資産売却益	△ 14,690,491	△ 2,020,561	12,669,930
固定資産受贈益	△ 139,082	△ 3,656	135,425
固定資産除却損	2,571,091	2,272,681	△ 298,409
固定資産売却損	36,894	41,549	4,654
受信料未収金の増減額	△ 2,213,851	1,078,768	3,292,619
番組勘定の増減額	△ 906,162	△ 2,559,707	△ 1,653,545
前払費用の増減額	△ 204,920	△ 1,305,229	△ 1,100,309
未収金の増減額	951,121	△ 2,338,713	△ 3,289,835
未払金の増減額	△ 3,528,545	3,016,906	6,545,452
未払消費税等の増減額	8,614,693	△ 7,037,282	△ 15,651,976
受信料前受金の増減額	6,391,482	2,563,921	△ 3,827,560
その他	245,892	△ 243,484	△ 489,377
事業活動によるキャッシュ・フロー	114,203,936	99,113,084	△ 15,090,852
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 76,800,000	△ 103,900,000	△ 27,100,000
定期預金の払戻による収入	52,300,000	100,300,000	48,000,000
有価証券の取得による支出	△ 216,700,000	△ 419,600,000	△ 202,900,000
有価証券の売却・償還による収入	200,696,592	434,000,000	233,303,407
固定資産の取得による支出	△ 74,000,042	△ 82,405,617	△ 8,405,575
固定資産の売却による収入	14,910,084	2,245,848	△ 12,664,236
長期保有有価証券の取得による支出	△ 55,000,000	△ 54,992,970	7,030
差入保証金の増減額	61,193	△ 13,181	△ 74,375
利息及び配当金の受取額	5,014,696	4,423,763	△ 590,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,517,474	△ 119,942,157	29,575,317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務返済による支出	△ 629,043	△ 872,229	△ 243,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,043	△ 872,229	△ 243,186
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 35,942,580	△ 21,701,302	14,241,278
V 現金及び現金同等物の期首残高	148,708,240	112,765,659	△ 35,942,580
VI 現金及び現金同等物の期末残高	112,765,659	91,064,357	△ 21,701,302

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(単位 千円)	
	(平成 26 年度)	(平成 27 年度)
1) 現金及び預金勘定	64,165,659	67,564,357
2) 預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 29,900,000	△ 33,500,000
3) 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	78,500,000	57,000,000
現金及び現金同等物 (1+2+3)	112,765,659	91,064,357

4 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

5 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(貸借対照表)

平成28年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流動資産合計	329,875,604	260,681	131,173	△ 7,367,129	322,900,330
現金及び預金	67,564,357	—	—	—	67,564,357
受信料未収金	6,012,039	—	—	—	6,012,039
有価証券	223,297,559	—	—	—	223,297,559
番組勘定	12,916,167	—	—	—	12,916,167
前払費用	2,523,607	13,629	—	—	2,537,237
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,292,079	—	—	△ 7,292,079	—
受託業務等勘定短期貸付金	68,013	—	—	△ 68,013	—
未収金	9,304,066	240,015	131,173	—	9,675,255
未収消費税等	—	7,036	—	△ 7,036	—
その他の流動資産	897,713	—	—	—	897,713
固定資産合計	550,703,315	33,400	—	—	550,736,716
有形固定資産	428,063,812	33,400	—	—	428,097,213
建物	155,854,553	—	—	—	155,854,553
構築物	67,278,775	—	—	—	67,278,775
機械及び装置	131,910,608	—	—	—	131,910,608
車両及び運搬具	1,977,696	—	—	—	1,977,696
器具	3,549,321	33,400	—	—	3,582,722
土地	47,983,081	—	—	—	47,983,081
建設仮勘定	19,509,776	—	—	—	19,509,776
無形固定資産	16,733,409	—	—	—	16,733,409
無形固定資産	16,733,409	—	—	—	16,733,409
出資その他の資産	105,906,093	—	—	—	105,906,093
長期保有有価証券	83,130,165	—	—	—	83,130,165
出資	10,575,932	—	—	—	10,575,932
長期前払費用	134,698	—	—	—	134,698
前払年金費用	8,673,934	—	—	—	8,673,934
その他の出資その他の資産	3,391,361	—	—	—	3,391,361
特定資産合計	162,717,535	—	—	—	162,717,535
建設積立資産	162,717,535	—	—	—	162,717,535
資産合計	1,043,296,455	294,082	131,173	△ 7,367,129	1,036,354,582

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	216,802,071	7,758,716	131,173	△ 7,367,129	217,324,832
一般勘定短期借入金	—	7,292,079	68,013	△ 7,360,092	—
未 払 金	52,195,582	449,101	10,312	—	52,654,996
未 払 費 用	24,659,331	—	—	—	24,659,331
未払消費税等	3,098,553	—	16,630	△ 7,036	3,108,147
受信料前受金	134,409,399	—	—	—	134,409,399
短期リース債務	916,857	17,535	—	—	934,392
その他の流動負債	1,522,348	—	36,217	—	1,558,566
固 定 負 債 合 計	131,052,758	17,535	—	—	131,070,294
退職給付引当金	93,237,678	—	—	—	93,237,678
役員退任引当金	120,550	—	—	—	120,550
国際催事放送権料引当金	31,530,951	—	—	—	31,530,951
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	3,000,000	—	—	—	3,000,000
長期リース債務	1,942,475	17,535	—	—	1,960,010
その他固定負債	1,221,103	—	—	—	1,221,103
負 債 合 計	347,854,830	7,776,252	131,173	△ 7,367,129	348,395,126
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	451,822,300	—	—	—	451,822,300
剰余金(欠損金)	243,455,949	△ 7,482,169	—	—	235,973,779
純 資 産 合 計	695,441,624	△ 7,482,169	—	—	687,959,455
負 債 純 資 産 合 計	1,043,296,455	294,082	131,173	△ 7,367,129	1,036,354,582

(損益計算書)

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	685,972,694	2,017,377	1,458,796	△ 1,504,637	687,944,230
受信料	673,970,706	—	—	—	673,970,706
交付金収入	3,955,415	—	—	—	3,955,415
放送番組等有料配信業務収入	—	2,017,377	—	—	2,017,377
副次収入	8,046,571	—	—	△ 1,504,637	6,541,934
受託業務等収入	—	—	1,458,796	—	1,458,796
経常事業支出	667,098,492	1,948,602	1,226,968	△ 1,272,808	669,001,253
国内放送費	299,240,047	—	—	—	299,240,047
国際放送費	22,734,416	—	—	—	22,734,416
放送番組等有料配信費	—	1,749,384	—	△ 134,738	1,614,646
受託業務等費	—	—	1,226,968	△ 1,136,232	90,735
契約収納費	59,204,503	—	—	—	59,204,503
受信対策費	1,464,260	—	—	—	1,464,260
広報費	5,079,606	23,939	—	—	5,103,545
調査研究費	9,949,961	—	—	—	9,949,961
給与	113,491,133	88,988	—	—	113,580,121
退職手当・厚生費	62,123,841	44,455	—	—	62,168,297
共通管理費	13,115,782	25,134	—	△ 1,837	13,139,079
減価償却費	69,241,599	16,700	—	—	69,258,299
未受信料欠損償却費	11,453,338	—	—	—	11,453,338
経常事業収支差金	18,874,202	68,774	231,828	△ 231,828	18,942,977
経常事業外収入	8,365,929	159	—	—	8,366,089
財務収入	4,563,625	—	—	—	4,563,625
雑収入	3,802,304	159	—	—	3,802,464
経常事業外支出	750	—	—	—	750
財務費	750	—	—	—	750
経常事業外収支差金	8,365,179	159	—	—	8,365,339
経常収支差金	27,239,381	68,934	231,828	△ 231,828	27,308,316
特別収入	3,987,863	—	—	—	3,987,863
固定資産売却益	2,020,561	—	—	—	2,020,561
固定資産受贈益	3,656	—	—	—	3,656
その他の特別収入	1,963,645	—	—	—	1,963,645
特別支出	2,364,196	—	—	—	2,364,196
固定資産売却損	41,549	—	—	—	41,549
固定資産除却損	2,272,681	—	—	—	2,272,681
その他の特別支出	49,965	—	—	—	49,965
当期事業収支差金	28,863,049	68,934	231,828	△ 231,828	28,931,984

6 主たる設備の状況

平成27年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物
	面 積	金 額	
	㎡	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	361,242 (82,646)	35,758,649 (5,079,536)	96,788,438 (24,889,857)
テレビジョン放送所	392,223	792,771	16,520,260
ラジオ放送所	2,099,533	8,936,027	7,817,208
テレビジョン共同受信施設	—	—	—
その他の施設	1,943,179	2,495,632	34,728,645
合 計	4,796,177	47,983,081	155,854,553

区 分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表 計上額合計
	千円	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	94,543,996 (45,393,510)	12,854,611 (5,016,888)	239,945,696 (80,379,792)
テレビジョン放送所	14,872,704	33,751,296	65,937,033
ラジオ放送所	9,306,947	4,998,488	31,058,672
テレビジョン共同受信施設	—	12,042,743	12,042,743
その他の施設	13,186,959	9,192,053	59,603,291
合 計	131,910,608	72,839,194	408,587,436

注1 その他の施設は放送技術研究所及び放送文化研究所等であります。

2 その他の固定資産は構築物、車両、運搬具及び器具であります。

7 収入支出の決算の状況

7.1 収入支出の決算

平成27年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

7.2 予算総則の適用

(一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 1,200,000 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 1,200,000 千円

 契約収納費 750,000 千円

 共通管理費 450,000 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 1,200,000 千円

 広報費 △ 300,000 千円

 調査研究費 △ 900,000 千円

(2) 予算総則第5条第1項に基づく平成28年度への建設費予算の繰越し 815,502 千円

ア 放送網設備の整備費 131,580 千円

イ 地域放送会館の整備費 440,980 千円

ウ 番組設備等の整備費 242,942 千円

(3) 予算総則第5条第2項に基づく平成26年度からの建設費予算の繰越し 2,131,983 千円

ア 放送網設備の整備費 182,566 千円

イ 地域放送会館の整備費 987,000 千円

ウ 番組設備等の整備費 962,417 千円

(4) 予算総則第8条に基づく減価償却資金の不足に伴う事業収支差金の受入れ ... 963,328 千円

(5) 予算総則第10条に基づく事業収支差金の増加額の建設積立資産への繰入れ
..... 21,667,703千円

(6) 予算総則第12条に基づく国際放送関係交付金の受入れ及び国際放送実施経費への振当て
..... 389,925千円

ア 受入れの項及び金額 389,925千円

交付金収入 389,925千円

イ 振当ての項及び金額 389,925千円

国際放送費 389,925千円

(受託業務等勘定)

予算総則第7条に基づく増収額の振当て 62,000千円

ア 受入れの項及び金額 62,000千円

受託業務等収入 62,000千円

イ 振当ての項及び金額 62,000千円

受託業務等費 62,000千円

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に	
			第 4 条 第 1 項 流 用	第
事 業 収 入		千円	千円	
		683,154,024	—	
	受 信 料	660,841,629	—	
	交 付 金 収 入	3,575,611	—	
	副 次 収 入	8,137,790	—	
	財 務 収 入	4,709,332	—	
	雑 収 入	3,200,000	—	
	特 別 収 入	2,689,662	—	
事 業 支 出		676,922,006	—	
	国 内 放 送 費	304,804,780	—	
	国 際 放 送 費	22,594,979	—	
	契 約 収 納 費	58,522,683	750,000	
	受 信 対 策 費	1,936,904	—	
	広 報 費	5,605,340	△ 300,000	
	調 査 研 究 費	11,074,492	△ 900,000	
	給 与	118,213,584	—	
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	64,848,158	—	
	共 通 管 理 費	12,702,336	450,000	
	減 価 償 却 費	70,950,000	—	
	財 務 費	3,750	—	
	特 別 支 出	2,665,000	—	
	予 備 費	3,000,000	—	
事 業 収 支 差 金		6,232,018	—	

注 1 事業収支差金の処分の内訳

資 本 支 出 へ の 充 当	6,232,018	—
建 設 費 充 当	—	—
建 設 積 立 資 産 繰 入 れ	6,232,018	—
翌年度以降の財政安定のための繰越金	—	—

2 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

決 算 表

平成27年度

算 額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
基 づ く 増 減 額 (2)		(1)+(2)	(3)		
12条交付金	増 減 額 計				
千円	千円	千円	千円	千円	千円
389,925	389,925	683,543,949	686,873,149	△	3,329,200
—	—	660,841,629	662,517,368	△	1,675,739
389,925	389,925	3,965,536	3,955,415		10,120
—	—	8,137,790	8,046,571		91,218
—	—	4,709,332	4,563,625		145,707
—	—	3,200,000	3,802,304	△	602,304
—	—	2,689,662	3,987,863	△	1,298,201
389,925	389,925	677,311,931	658,010,099		19,301,831
—	—	304,804,780	299,240,047		5,564,732
389,925	389,925	22,984,904	22,734,416		250,487
—	750,000	59,272,683	59,204,503		68,179
—	—	1,936,904	1,464,260		472,643
—	△ 300,000	5,305,340	5,079,606		225,733
—	△ 900,000	10,174,492	9,949,961		224,530
—	—	118,213,584	113,491,133		4,722,450
—	—	64,848,158	62,123,841		2,724,316
—	450,000	13,152,336	13,115,782		36,553
—	—	70,950,000	69,241,599		1,708,400
—	—	3,750	750		3,000
—	—	2,665,000	2,364,196		300,803
—	—	3,000,000	—		3,000,000
—	—	6,232,018	28,863,049	△	22,631,031

—	—	6,232,018	28,863,049	△	22,631,031
—	—	—	963,328	△	963,328
—	—	6,232,018	27,899,721	△	21,667,703
—	—	—	0	△	0

(資本収支)

款	項	予 算			
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ く		
			第5条第2項繰越	第8条減価償却費	第10条事業収支差金
		千円	千円	千円	千円
資本収入		86,812,018	2,131,983	—	21,667,703
	事業収支差金受入れ	6,232,018	—	963,328	21,667,703
	前期繰越金受入れ	6,569,113	2,131,983	—	—
	減価償却資金受入れ	70,950,000	—	△ 963,328	—
	資産受入れ	3,060,887	—	—	—
資本支出		86,812,018	2,131,983	—	21,667,703
	建設費	80,580,000	2,131,983	—	—
	建設積立資産繰入れ	6,232,018	—	—	21,667,703
資本収支差金		—	—	—	—

1)前期繰越金 87,660,679千円

2)平成27年度使用額 △ 7,885,593千円(建設費充当)

3)平成27年度発生額 0千円(事業収支差金28,863,049千円から事業

後期繰越金(1+2+3) 79,775,086千円

額		決 算 額 (4)	繰 越 額 (5)	予 算 残 額 (3)-(4)-(5)
増 減 額 (2)	合 計 (1)+(2) (3)			
増 減 額 計				
千円	千円	千円	千円	千円
23,799,686	110,611,704	108,575,810	815,502	1,220,391
22,631,031	28,863,049	28,863,049	—	—
2,131,983	8,701,096	7,885,593	815,502	0
△ 963,328	69,986,672	69,241,599	—	745,072
—	3,060,887	2,585,569	—	475,317
23,799,686	110,611,704	108,575,810	815,502	1,220,391
2,131,983	82,711,983	80,676,089	815,502	1,220,391
21,667,703	27,899,721	27,899,721	—	—
—	—	—	—	—

収支差金受入れ 28,863,049 千円を差し引いた額)

(放送番組等有料配信業務勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額 (2)
事業収入		千円 2,172,675	千円 —
	放送番組等有料配信業務収入	2,172,675	—
	雑収入	—	—
事業支出		2,158,205	—
	放送番組等有料配信費	1,895,215	—
	広報費	73,358	—
	給与	92,504	—
	退職手当・厚生費	46,252	—
	共通管理費	34,175	—
	減価償却費	16,701	—
事業収支差金		14,470	—

注 事業収支差金 68,934 千円を含む平成 27 年度末の繰越不足△7,482,169 千円については、一

(資本収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額 (2)
資本収入		千円 16,701	千円 —
	減価償却資金受入れ	16,701	—
資本支出		16,701	—
	建設費	16,701	—
資本収支差金		—	—

(受託業務等勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 7 条 増 収 振 当 て
事業収入		千円 1,389,741	千円 62,000
	受託業務等収入	1,389,741	62,000
事業支出		1,165,947	62,000
	受託業務等費	1,165,947	62,000
事業収支差金		223,794	—

注 事業収支差金 231,828 千円は、一般勘定へ繰り入れております。

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計 (1)+(2)	(3)		
	千円	千円	千円
2,172,675		2,017,537	155,137
2,172,675		2,017,377	155,297
—		159	△ 159
2,158,205		1,948,602	209,602
1,895,215		1,749,384	145,830
73,358		23,939	49,418
92,504		88,988	3,515
46,252		44,455	1,796
34,175		25,134	9,040
16,701		16,700	0
14,470		68,934	△ 54,464

般勘定からの短期借入金等をもって補てんしております。

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計 (1)+(2)	(3)		
	千円	千円	千円
16,701		16,700	0
16,701		16,700	0
16,701		16,700	0
16,701		16,700	0
—		—	—

額		合 計 (1)+(2) (3)	決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づく増減額(2)	増減額計			
	千円	千円	千円	千円
62,000		1,451,741	1,458,796	△ 7,055
62,000		1,451,741	1,458,796	△ 7,055
62,000		1,227,947	1,226,968	978
62,000		1,227,947	1,226,968	978
—		223,794	231,828	△ 8,034